



平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月1日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 昌三
 (氏名) 前川 克彦

上場取引所 東 札

TEL 011-717-5556

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	4,008	△11.0	△516	—	△505	—	△544	—
24年10月期第1四半期	4,502	28.2	△428	—	△409	—	△443	—

(注) 包括利益 25年10月期第1四半期 △375百万円 (—%) 24年10月期第1四半期 △445百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	△21.36	—
24年10月期第1四半期	△17.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第1四半期	18,537	11,832	63.8	463.66
24年10月期	19,865	12,309	62.0	482.38

(参考) 自己資本 25年10月期第1四半期 11,832百万円 24年10月期 12,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年10月期	—	—	—	—	—
25年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,408	7.1	△779	—	△778	—	△871	—	△34.16
通期	26,641	3.5	599	△11.8	616	△16.1	335	△30.9	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社土屋ツーバイホーム
(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期1Q	25,775,118 株	24年10月期	25,775,118 株
② 期末自己株式数	25年10月期1Q	255,977 株	24年10月期	255,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期1Q	25,519,142 株	24年10月期1Q	25,519,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
(4) 会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、安倍新政権の経済政策「アベノミクス」によるデフレ脱却の期待感により円安・株高が進行し、経済成長への期待が高まっておりますが、消費税増税に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、復興需要や政府の住宅支援策、低金利が続いていることから、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、緩やかに回復しつつあります。

このような状況下において、当社グループは更なる経営の効率化と販売基盤強化が課題であるとの認識から、昨年11月1日、今年度のスタートにあたり、木造在来工法の株式会社土屋ホームとツーバイフォー工法の株式会社土屋ツーバイホームが合併し、「新生土屋ホーム」として、より多くのお客様のニーズに対応できる体制に移行させていただきました。

また、当社連結子会社であります株式会社土屋ホームトピアで開発、制作、施工を行っている耐震補強金物「Shake Block (シェイクブロック)」が、一般財団法人日本建築防災協会より「耐震性を向上できる補強方法」として技術評価を受けました。これにより、お客様に地震等に対して安心・安全なリフォーム商品を提供している証をいただきました。

当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、受注残高は前年を上回りましたが、売上高につきましては40億8百万円（前期比11.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失は5億16百万円、経常損失は5億5百万円、四半期純損失は5億44百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業につきましては、大幅な繰越受注残高増加にて、当連結会計年度がスタートすることができました。売上高は、前連結会計年度と比べると大型木造物件がありませんでしたが、ほぼ事業計画通り推移し、当事業の売上高は24億69百万円（前年同四半期比18.1%減）となり、営業損失は5億80百万円となりました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、受注残高において遅れが生じておりますが、売上が確保できたことにより、当事業の売上高は11億76百万円（前年同四半期比12.6%増）となりましたが、新規出店や人員増加等により、利益は若干減少し、営業利益は42百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、企画商品等の販売が減少しましたが、販売管理費の削減により利益は若干回復し、当事業の売上高は2億23百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業損失は12百万円となりました。

④賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、ほぼ計画通り推移し、安定的な収益を確保することができたことから、当事業の売上高は1億38百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少等により前連結会計年度と比較して13億28百万円減少し、185億37百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加及び工事未払金の減少等により前連結会計年度末と比較して8億50百万円減少し、67億5百万円となりました。

純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して4億77百万円減少し、118億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の連結業績予想につきましては、平成24年12月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社間の合併

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社土屋ホームと株式会社土屋ツーバイホームとの合併を平成24年11月1日に実施いたしました。これは、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社土屋ツーバイホームは解散いたしました。

なお、当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（3）会計方針の変更

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 原価差異の繰延処理

従来、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べしておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、当該原価差異に係る損益をより的確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ42百万円減少しております。

（4）会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,862,523	3,454,443
完成工事未収入金等	465,193	136,758
未成工事支出金	379,251	753,401
販売用不動産	2,009,697	2,439,240
原材料及び貯蔵品	143,389	195,601
繰延税金資産	62,826	38,956
その他	297,702	552,108
貸倒引当金	△9,627	△6,207
流動資産合計	9,210,956	7,564,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,735,812	2,701,756
機械装置及び運搬具（純額）	124,657	122,385
土地	5,832,683	5,832,683
建設仮勘定	116,168	278,927
その他（純額）	59,375	56,308
有形固定資産合計	8,868,698	8,992,061
無形固定資産		
のれん	3,992	2,661
その他	185,992	176,333
無形固定資産合計	189,984	178,995
投資その他の資産		
投資有価証券	883,733	1,052,868
長期貸付金	137,805	138,658
繰延税金資産	25,459	29,323
その他	668,334	698,776
貸倒引当金	△119,108	△117,643
投資その他の資産合計	1,596,225	1,801,983
固定資産合計	10,654,907	10,973,040
資産合計	19,865,863	18,537,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,482,524	1,090,169
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	216,551	20,103
繰延税金負債	1,455	455
未成工事受入金	1,439,706	1,917,773
完成工事補償引当金	180,850	148,483
その他	1,437,635	902,064
流動負債合計	5,758,723	4,879,050
固定負債		
退職給付引当金	695,158	702,851
役員退職慰労引当金	305,572	325,532
その他	796,605	797,762
固定負債合計	1,797,337	1,826,146
負債合計	7,556,061	6,705,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,057,991	410,950
自己株式	△56,763	△56,764
株主資本合計	12,543,494	11,896,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233,691	△64,307
その他の包括利益累計額合計	△233,691	△64,307
純資産合計	12,309,802	11,832,145
負債純資産合計	19,865,863	18,537,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	4,502,973	4,008,313
売上原価	3,234,014	2,763,175
売上総利益	1,268,959	1,245,138
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,515	1,356
従業員給料手当	669,955	660,550
退職給付引当金繰入額	7,884	10,932
役員退職慰労引当金繰入額	17,666	22,865
賃借料	166,874	173,992
その他	833,531	891,681
販売費及び一般管理費合計	1,697,428	1,761,378
営業損失(△)	△428,468	△516,239
営業外収益		
受取利息	939	958
受取配当金	3,259	4,010
その他	17,309	17,469
営業外収益合計	21,508	22,437
営業外費用		
支払利息	2,244	522
減価償却費	79	26
その他	634	10,676
営業外費用合計	2,958	11,225
経常損失(△)	△409,918	△505,027
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	327	11,461
保険解約損	1,716	—
特別損失合計	2,044	11,461
税金等調整前四半期純損失(△)	△411,962	△516,484
法人税、住民税及び事業税	24,038	9,465
法人税等調整額	7,827	19,013
法人税等合計	31,866	28,479
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△443,829	△544,964
四半期純損失(△)	△443,829	△544,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△443,829	△544,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,735	169,384
その他の包括利益合計	△1,735	169,384
四半期包括利益	△445,565	△375,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445,565	△375,579

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,015,686	1,044,402	299,793	143,091	4,502,973	—	4,502,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,328	—	—	30,675	84,003	△84,003	—
計	3,069,014	1,044,402	299,793	173,766	4,586,977	△84,003	4,502,973
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△516,998	49,059	△33,804	79,071	△422,672	△5,796	△428,468

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△5,796千円には、セグメント間取引消去756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,552千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,469,882	1,176,416	223,450	138,563	4,008,313	—	4,008,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,150	9,856	171	31,323	85,501	△85,501	—
計	2,514,033	1,186,273	223,622	169,886	4,093,815	△85,501	4,008,313
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△580,810	42,130	△12,950	88,685	△462,945	△53,294	△516,239

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△53,294千円には、セグメント間取引消去696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,990千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 従来、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べしておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、当該原価差異に係る損益をよりの確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「住宅事業」で10,257千円、「増改築事業」で32,111千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
住宅事業(千円)	3,015,686	2,469,882	19,460,369
増改築事業(千円)	1,044,402	1,176,416	4,350,111
不動産事業(千円)	299,793	223,450	1,334,795
賃貸事業(千円)	143,091	138,563	588,730
合計(千円)	4,502,973	4,008,313	25,734,007

②受注状況

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	3,444,040	4,472,025	3,672,312	5,542,275	19,756,544	4,339,845
増改築事業	1,007,695	944,743	751,787	770,914	4,564,204	1,195,543